

後期高齢者医療特別会計予算

平成 27 年度 羽曳野市後期高齢者医療特別会計予算

平成 27 年度羽曳野市の後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 1,511,189 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

平成 27 年 2 月 24 日 提出

羽曳野市長 北 川 嗣 雄

第 1 表 歳 入

歳 入

款	項	金 額
1 後期高齢者医療保険料		1, 189, 282 <small>千円</small>
	1 後期高齢者医療保険料	1, 189, 282
2 使用料及び手数料		73
	1 手数料	73
3 繰入金		318, 810
	1 一般会計繰入金	318, 810
4 諸収入		3, 023
	1 延滞金、加算金及び過料	21
	2 預金利子	1
	3 雑入	3, 001
5 繰越金		1
	1 繰越金	1
歳 入	合 計	1, 511, 189

歳出予算

歳出

款	項	金額
1 総務費		58,222 <small>千円</small>
	1 総務管理費	49,888
	2 徴收費	8,334
2 後期高齢者医療広域連合納付金		1,446,957
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	1,446,957
3 予備費		3,000
	1 予備費	3,000
4 諸支出金		3,010
	1 償還金及び還付加算金	3,010
歳出合計		1,511,189

歳入歳出予算

1. 総括 (歳入)

款	本年度予算額 A 千円
1 後期高齢者医療保険料	1,189,282
2 使用料及び手数料	73
3 繰入金	318,810
4 諸収入	3,023
5 繰越金	1
歳入合計	1,511,189

事項別明細書

前年度予算額 B 千円	比較 C (A - B) 千円	増減率 C / B %
1,142,509	46,773	4.1
73	0	0.0
308,033	10,777	3.5
3,023	0	0.0
1	0	0.0
1,453,639	57,550	4.0

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	A 千円	B 千円	C (A - B) 千円
1 総務費	58,222	59,882	△ 1,660
2 後期高齢者医療広域連合納付金	1,446,957	1,387,737	59,220
3 予備費	3,000	3,000	0
4 諸支出金	3,010	3,020	△ 10
歳出合計	1,511,189	1,453,639	57,550

本年度予算額の財源内訳				増減率 C/B
特 国(府)支出金 千円	定 地方債 千円	財 源 そ の 他 千円	一 般 財 源 千円	
		73	58,149	△ 2.8
		1,186,282	260,675	4.3
			3,000	0.0
		3,000	10	△ 0.3
		1,189,355	321,834	4.0

2. 歳 入

(款) 1. 後期高齢者医療保険料

(項) 1. 後期高齢者医療保険料

目	本 年 度 A 千円	前 年 度 B 千円	比 較 C(A-B) 千円
1. 特別徴収保険料	683,383	656,864	26,519
2. 普通徴収保険料	505,899	485,645	20,254
計	1,189,282	1,142,509	46,773

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 1. 手数料

1. 証明手数料	8	8	0
2. 督促手数料	65	65	0
計	73	73	0

(款) 3. 繰入金

(項) 1. 一般会計繰入金

1. 事務費繰入金	58,140	59,815	△1,675
2. 保険基盤安定繰入金	260,670	248,218	12,452
計	318,810	308,033	10,777

(款) 4. 諸収入

(項) 1. 延滞金、加算金及び過料

(款) 1. 後期高齢者医療保険料

(項) 1. 後期高齢者医療保険料

節		説明
区分	金額	
1. 特別徴収保険料	683,383 千円	特別徴収保険料 千円
1. 普通徴収保険料	499,422	普通徴収保険料
2. 普通徴収保険料滞納繰越分	6,477	普通徴収保険料滞納繰越分

1. 納付証明手数料	8	納付証明手数料
1. 督促手数料	65	督促手数料

1. 事務費繰入金	58,140	事務費繰入金
1. 保険基盤安定繰入金	260,670	保険基盤安定繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	A	B	C (A - B)
1. 延滞金	千円 20	千円 20	千円 0
2. 過料	1	1	0
計	21	21	0

(項) 2. 預金利子

1. 預金利子	1	1	0
計	1	1	0

(項) 3. 雑入

1. 雑入	3,001	3,001	0
計	3,001	3,001	0

(款) 5. 繰越金

(項) 1. 繰越金

1. 繰越金	1	1	0
計	1	1	0

(款) 4. 諸収入

(項) 1. 延滞金、加算金及び過料

節		説明	千円
区分	金額		
1. 延滞金	千円 20	延滞金	千円
1. 過料	1	過料	

1. 預金利子	1	預金利子	

1. 雑入	3,001	雑入 職員派遣に伴う人件費相当分負担金	1 3,000

1. 繰越金	1	繰越金	

3. 歳 出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

目	本年度 A	前年度 B	比較 C(A-B)	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国(府) 支出金	地方債	その他	
1. 一般管理費	千円 49,888	千円 50,699	千円 △811	千円	千円	千円 73	千円 49,815
計	49,888	50,699	△811			73	49,815

(項) 2. 徴収費

1. 徴収費	8,334	9,183	△849				8,334
--------	-------	-------	------	--	--	--	-------

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

節		説	明
区 分	金 額		
2. 給料	千円 19,921	職員給 (6人)	千円
3. 職員手当等	15,575	扶養手当 管理職手当 住居手当 超過勤務手当 特殊勤務手当 通勤手当 児童手当 期末勤勉手当 地域手当	596 636 324 2,936 5 792 420 8,173 1,693
4. 共済費	6,256	共済組合負担金 地方公務員災害補償基金負担金 嘱託員等共済費	5,951 35 270
7. 賃金	1,550	臨時職員賃金	
9. 旅費	52	管内旅費	
11. 需用費	635	消耗品費 印刷製本費 図書購入費	419 200 16
12. 役務費	5,899	郵便料 (長期継続契約分) 複写機保守等サービス料	5,861 38

7. 賃金	1,413	保険員賃金	
11. 需用費	1,842	消耗品費 印刷製本費	45 1,797

目	本年度 A 千円	前年度 B 千円	比較 C(A-B) 千円	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国(府) 支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
計	8,334	9,183	△849				8,334

(款) 2. 後期高齢者医療広域連合納付金

(項) 1. 後期高齢者医療広域連合納付金

1. 後期高齢者医療広域連合納付金	1,446,957	1,387,737	59,220			1,186,282	260,675
計	1,446,957	1,387,737	59,220			1,186,282	260,675

(款) 3. 予備費

(項) 1. 予備費

1. 予備費	3,000	3,000	0				3,000
計	3,000	3,000	0				3,000

(款) 4. 諸支出金

(項) 1. 償還金及び還付加算金

1. 保険料還付金	3,010	3,020	△10			3,000	10
-----------	-------	-------	-----	--	--	-------	----

(款) 1. 総務費

(項) 2. 徴収費

節		説 明	
区 分	金 額		
12. 役務費	千円 2,689	郵便料 手数料 口座振替手数料 特別徴収経由事務経費 コンビニ収納取扱手数料 公売関係処分費手数料 照会事項回答事務手数料	千円 2,100 147 44 345 49 4
13. 委託料	2,357	収納業務委託料 口座振替分割総合処理委託料	
19. 負担金、補助及び 交付金	33	(負担金) 日本マルチペイメント推進協議会負担金	

19. 負担金、補助及び 交付金	1,446,957	(負担金) 保険料納付金 保険基盤安定納付金	1,186,287 260,670

	3,000	予備費	

23. 償還金、利子及び 割引料	3,010	保険料過誤納金還付金 延滞金・督促手数料還付金	3,000 10
---------------------	-------	----------------------------	-------------

目	本年度 A	前年度 B	比較 C(A-B)	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国(府) 支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
計	3.010	3.020	△10			3.000	10

(款) 4. 諸支出金

(項) 1. 償還金及び還付加算金

節		説明
区分	金額 千円	
		千円

給 与 費

1. 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費			
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当等 (千円)	計 (千円)
本 年 度	(0) 6	0	19,921	15,575	35,496
前 年 度	(0) 6	0	20,745	15,790	36,535
比 較	(0) 0	0	△ 824	△ 215	△ 1,039

職員手当等の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	管理職手当 (千円)	住居手当 (千円)	超過勤務手当 (千円)
	本 年 度	596	1,693	636	324	2,936
	前 年 度	440	1,310	636	0	4,000
	比 較	156	383	0	324	△ 1,064

※()内は、短時間勤務職員について外書きで表す。

明 細 書

共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
5,951	41,447	
6,026	42,561	
△ 75	△ 1,114	

特殊勤務手当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	期 末 勤 勉 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)	備 考
5	792	420	8,173	0	0	
5	958	360	8,081	0	0	
0	△ 166	60	92	0	0	

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳	
		(千円)	
給 料	△ 824	給与改定に伴う増減分	112
		昇給に伴う増加分	485
		その他の増減分	△ 1,421
職員手当等	△ 215	制度改正に伴う増減分	583
		その他の増減分	△ 798

説	明	備	考
・給料表の改定に伴う増減分		給与改定の状況	給料の改定率 0.58%
一人当たり平均引上げ額	1,556 円	給与改定の実施時期	平成26年4月1日
一人当たり平均昇給額	6,733 円	平均昇給率	2.50%
		昇給期	1月
・他会計間との人事異動に伴う変動等による増減分			
・給与改定に伴う増減分			
・地域手当	437 千円	【地域手当】	
		・地域手当の支給割合の引上げ	
		6% → 8%	
		・給与改定の実施時期	平成27年4月1日
・通勤手当	△ 139 千円	【通勤手当】	
		・交通用具利用者の通勤手当の支給額の改定	
		・給与改定の実施時期	平成27年4月1日
・期末勤勉手当	285 千円	【期末勤勉手当】	
		・期末勤勉手当の年間支給月数の引上げ	
		3.95月 → 4.1月 (2.1月 → 2.15月)	
		・給与改定の実施時期	平成26年4月1日
・給料の改定に伴う増減分			
・地域手当	47 千円		
・期末勤勉手当	169 千円		
・地域手当の改定に伴う増減分			
・期末勤勉手当	143 千円		
・他会計間との人事異動に伴う変動及び対象者の 変動等による増減分			
・扶養手当	156 千円		
・地域手当	△ 101 千円		
・住居手当	324 千円		
・通勤手当	△ 27 千円		
・児童手当	60 千円		
・期末勤勉手当	△ 505 千円		
・その他の増減分			
・超過勤務手当	△ 1,064 千円		

※()内は、再任用職員について外書きで表す。

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア. 職員一人当たり給与

区	分	一般行政職	備考
平成27年 1月 1日現在	平均給料月額 (円)	269,280	
	平均給与月額 (円)	320,123	
	平均年齢 (歳)	34歳05月	
平成26年 1月 1日現在	平均給料月額 (円)	276,153	
	平均給与月額 (円)	319,828	
	平均年齢 (歳)	34歳08月	

イ. 初任給

区	分	一般行政職(円)	国の制度
			一般行政職(円)
高	校 卒	151,800	142,100
大	学 卒	180,800	174,200

ウ. 級別職員数

区	分	一般行政職		
		級	職員数(人)	構成比(%)
平成27年 1月 1日現在	1級	(0)	(—)	
	2級	(4)	66.6	
	3級	(0)	(—)	
	4級	(0)	(—)	
	5級	(1)	16.7	
	6級	(0)	(—)	
	7級	(1)	16.7	
	8級	(0)	(—)	
	計	(6)	100.0	
平成26年 1月 1日現在	1級	(0)	(—)	
	2級	(3)	50.0	
	3級	(0)	(—)	
	4級	(0)	(—)	
	5級	(2)	33.3	
	6級	(0)	(—)	
	7級	(1)	16.7	
	8級	(0)	(—)	
	計	(6)	100.0	

※()内は、短時間勤務職員について外書きで表す。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
一 般 行 政 職	主 事	主 事	主 任	副 主 査 主 査	主 幹	課 長 補 佐	参 事 課 長 副 理 事	審 議 官 理 事 部 長

エ. 昇給

区 分		合 計		代表的な職種		
				一 般 行 政 職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	6		6		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	6		6		
	号給数別内訳	1号給(人)	0		0	
		2号給(人)	0		0	
		3号給(人)	6		6	
		4号給(人)	0		0	
比 率 (B) / (A) (%)	100.0		100.0			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	6		6		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	6		6		
	号給数別内訳	1号給(人)	0		0	
		2号給(人)	0		0	
		3号給(人)	1		1	
		4号給(人)	5		5	
比 率 (B) / (A) (%)	100.0		100.0			

オ. 期末勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 等級による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.000) 1.975	(1.150) 2.125	(2.15) 4.10	(無 有)	
前 年 度	(0.975) 1.900	(1.175) 2.200	(2.15) 4.10	(無 有)	
国の制度	(1.000) 1.975	(1.150) 2.125	(2.15) 4.10	(無 有)	

※()内は、再任用職員について外書きで表す。

カ. 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59
国の制度(支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59

その他の加算措置等	備 考
定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)	

キ. 地域手当

支給対象地域	羽 曳 野 市
支給率 (%)	8
支給対象職員数 (人)	(0) 6
国の指定基準に 基づく支給率 (%)	8

※()内は、短時間勤務職員について外書きで表す。

ク. 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種
		一 般 行 政 職
給料総額に対する比率 (%)	0.02	0.02
支給対象職員の比率 (%) (平成27年1月1日現在)	33.33	33.33
代表的な特殊勤務手当の名称	市税等滞納徴収手当	

ケ. その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

